

第 59 期 決 算 公 告

平成30年 9月 30日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	720,321,793	流動負債	347,926,798
現金預金	319,431,629	業務未払金	82,158,545
完成業務未収入金	224,020,381	未成業務受入金	209,290,000
未成業務支出金	170,848,613	預り金	11,042,778
その他流動資産	6,021,170	未払法人税	27,212,900
		未払消費税	18,222,575
固定資産	152,570,154	固定負債	126,886,384
有形固定資産	20,499,851	退職給与引当金	126,886,384
付属設備	16,738,369		
器具備品	3,761,482		
		負債合計	474,813,182
		純資産の部	
無形固定資産	10,858,155	株主資本	
電話加入権	3,584,001	資本金	100,000,000
ソフトウェア	7,274,154		
投資等	121,212,148	資本剰余金	11,562,000
出資金	1,000,100	資本準備金	11,562,000
差入保証金	40,528,251		
長期貸付金	3,055,194	利益剰余金	288,824,833
投資有価証券	56,553,404	利益準備金	11,438,000
保険積立金	20,075,199	その他利益剰余金	277,386,833
		繰越利益剰余金	218,045,294
繰延資産	2,308,068	当期利益	59,341,539
権利金	2,308,068		
		純資産合計	400,386,833
資産合計	875,200,015	負債及純資産合計	875,200,015

注記表

1.重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金は、個別原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法、定額法(H28.4以後に取得した建物附属設備及び構築物)

耐用年数及び残存簿価については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

なお、平成28年4月以後に取得した「建物附属設備及び構築物」については平成28年4月税法改訂に従い、定額法によっております。

有形固定資産の原価償却累計額は平成30年9月30日現在10,006千円であります。

②無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

従業員に支給する退職金に備えるため退職給与引当金を計上しております。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、その掛金総額は平成30年9月30日現在123,741千円であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務収入は、完成基準によって計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

リース契約による支払残高は平成30年9月30日現在68,474千円であります。

2.株主資本等変動計算書関係

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末の株式数	当会計年度増加株式数	前会計年度減少株式数	当会計年度末の株式数
普通株式	182,000株	----株	----株	182,000株

3.その他の注記

該当事項はありません。